

令和7年第4回(6月)筑紫野市議会定例会一般質問

質 問 者	質 問 題 目			
1(17番) 西村 和子	1 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業について	(1) 地域からの実施に向けた問い合わせや活動開始準備などの状況はどのようなものか。 (2) 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業を全ての年代へ広げることが必要ではないか。		
	2 リチウム電池回収拡大と古紙・雑紙の集団回収の啓発について	(1) リチウム電池はアルカリ電池と同程度の拠点回収、または定期回収をすべきではないか。 (2) 再利用できる古紙・雑紙の周知を更にわかりやすくすべきではないか。 (3) 古紙・雑紙の集団回収の啓発をコミュニティセンター・公民館で強化すべきではないか。		
		2(7番) 坂口 勝彦	1 持続可能な地域づくりに向けた自治会地域活動のデジタル化について	(1) 現在の自治会の活動体制を維持することの困難さについてどのように捉えているか。 (2) 市が実施しているスマートフォン講座等を自治会活動と連携させることが重要と考えるが市の見解は。 (3) 実際の効果や課題を把握する「モデル地区」を実施してはどうか。
3(14番) 八尋 一男			1 孤立死防止の取組みについて	(1) 全国で孤立死は、24年2.1万人と報道されているが、本市は何人か把握されているか。 (2) 高齢独居世帯数の増加を踏まえ、名前、住所を把握し、福祉マップ上で見える化すべきではないか。 (3) 孤独・孤立対策推進法が昨年施行され、地域協議会の設置が謳われているが、本市の取組み状況は。 (4) 孤立死発生の要因を分析し、その対策を計画的に推進すべきと考えるが、市の見解は。
	4(6番) 檜木 孝一			1 安全安心のまちづくりについて
		2 マイナ保険証について		(1) 国民健康保険加入者におけるトラブル発生状況はどうか。 (2) 国民健康保険加入者全員へ資格確認書送付の運用を行うべき。
				5(1番) 佐々木 忠孝
6(3番) 春口 茜	1 米価高騰対策と自給率向上・地域農業振興について	(1) 備蓄米放出が高価格帯米の買い控えによる農家等の収入減に与える影響を市はどう捉えるか。 (2) 本市の米自給率の現状を示し、2030年までの具体的な数値目標を明確に示されたい。 (3) 家計支援と需要創出をするために臨時交付金等を活用し、お米券を配布すべきでは。 (4) 市独自の直接支払制度を創設し中山間地農業の生産維持を図るべきと考えるが見解は。 (5) 米ブランド化、六次産業化支援と新規就農者へのICT・住宅支援を拡充すべきでは。 (6) 地域おこし協力隊を導入し遊休公共地に農園を整備し、市民の農業への関心を高める取組みを行っては。		
		7(2番) 古賀 新悟	1 物価高騰に伴う生活・営業応援と財源の使い方について	(1) 重点支援地方交付金で本市が活用できる配分の状況を尋ねる。 (2) 基金を活用した債券運用で本市が抱える「含み損」の状況を尋ねる。 (3) コメ不足対策や市民生活に直結する対策などが必要だと思うが、本市の見解を尋ねる。

令和7年第4回(6月)筑紫野市議会定例会一般質問

質 問 者	質 問 題 目	
8(12番) 前田 倫宏	1 通学路の安全対策	(1) 西鉄朝倉街道駅前の横断歩道に視覚障がい者用のエスコートゾーンを整備すべきと考えるが、その後の状況は。
		(2) 既存の横断歩道や路面標示に関し、耐用年数等に応じて定期的な点検や要望を行うべきと考えるが、見解は。
		(3) 通学路に関し、横断歩道や路面標示の新設・補修・視認性向上の早急な対応が必要と考えるが、見解は。
		(4) 通学路交通安全プログラムに基づく危険箇所の対策を早急に進めるべきでは。また、状況を明記すべきでは。
	2 物価高騰の支援策	(1) 市内で備蓄米を購入できる販売店舗を市民へ周知すべきと考えるが、見解は。
		(2) 市民生活の安定と地域経済の活性化を両立するため、お米購入補助券など検討すべきと考えるが、見解は。
		(3) 家計支援と地域経済の活性化を図る物価高騰対策商品券等を支給すべきと考えるが、見解は。
9(18番) 辻本 美恵子	1 学校施設改修について	(1) 小中学校の増改築、中規模改修が進められているが、基本的なコンセプトは、どのようなものか。
		(2) 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」の提言をどのように受けとめているか。
		(3) 新時代の学び舎としてICT環境と合わせ、児童生徒の活動に対応できる空間が必要ではないか。
		(4) 学校と地域の連携を進めるための空間が必要ではないか。
	2 救急時対応について	(1) 救急車の適正利用について、市として広報しているか。
		(2) #7119の、周知はどのようにしているか。
		(3) AEDの使用、救急救命講習の普及について、どのように取り組まれているか。
		(4) 失語、発語の難しい方も利用できる、NET119の利用を、お知らせしてはどうか。
10(8番) 山本 加奈子	1 居住支援について	(1) 居住支援法人を周知し、また連携して、住宅確保要配慮者への住宅提供の支援はされているのか。
		(2) 市の住宅・福祉部局、民間・福祉団体、地域が連携する居住支援協議会設置の考えは。
		(3) 住宅施策に関わる体制を確立し、要配慮者の住まい確保の推進をすべきでは。
11(10番) 段下 季一郎	1 障がい者福祉の充実について	(1) 障がいのある子どもの18歳到達に伴い保護者が離職する「18歳の崖」対策で生活介護を充実すべきでは。
		(2) 重度障がい者対応や高齢化に伴う日中支援もできる支援型のグループホームの設置を推進すべきでは。
		(3) グループホーム設置費用の補助制度を創設すべきと考えるが市の見解は。
	2 不登校支援について	(1) 各学校で不登校当事者(保護者)の懇談会を実施すべきと考えるが市の見解は。
		(2) 不登校の子どもの居場所となるよう各コミセンに学習・フリースペースを拡充、周知すべきでは。
	3 学校やスポーツ施設の安全対策について	(1) 学校やスポーツ施設等で落雷被害対策のため、新型避雷針を整備すべきと考えるが市の見解は。
12(9番) 吉村 陽一	1 小学校登下校時の熱中症対策について	(1) 暑い時期の登下校時の熱中症対策をどのように行っているか。
		(2) 登下校時の熱中症対策として日傘を無料配布し活用を進めてはどうか。
		(3) 小学校に冷凍庫を設置しランドセル用の保冷剤背あてパットやネッククーラーの支給を検討してはどうか。
	2 人権教育と差別事象の対応について	(1) 市内すべての小学校で水俣病の学習をしているのか、またどのような学習をしているのか現状を伺う。
		(2) 小学校の図書館に平和教育に関わる本はどのくらいの割合で置いているのか現状を伺う。
		(3) 市内の子どもたちが多く集まる公共施設に差別落書きが発生したがどのような対応を行ったのか。
		(4) 差別落書きなどの差別事象に対しどのような教育と啓発を行っているのか見解を伺う。

令和7年第4回(6月)筑紫野市議会定例会一般質問

質 問 者	質 問 題 目	
13(5番) 赤 司 祥一	1 観光と食を通じた本市のブランディング戦略	(1) ちくしのシティブランディングを進める際、偏らず幅広く市民より意見を集める必要があると考えるが見解は。
		(2) シティブランディングは観光産業と密接に関わってくると考えるが、県も扱うモバイル空間統計を活用しては。
		(3) 柳川市「水の精」や浜松市「やらまいか大使」のような取組を本市でも行い、認知度向上を一気に進めては。
		(4) 筑紫野市の名物や代表のお土産を作るべく、特産品の開発を農業大学校・農業試験場と連携して行う考えは。
	2 本市の身近なごみ問題について	(1) 家庭ごみの収集において、ごみ捨て場が遠いなど、市民から出ている要望や苦情はどのようなものがあるか。
		(2) 資源ごみを一人で出せない独居高齢者の支援については、自治会に頼らず、市がもっと関与すべきでは。
		(3) 西鉄二日市駅周辺の清掃活動を商工会青年部も定期的に行っているが、根本解決に向けた本市の方策はないか。
14(15番) 田 中 允	1 証明書のコンビニ交付手数料について	(1) 現在の証明書のコンビニ交付手数料はどの様になっているか。
		(2) コンビニ交付手数料を1通10円にできないか。
	2 前畑遺跡の公園整備について	(1) 現在どの様な取り組みを検討しているのか。
		(2) 若江地区周辺の竹林とコラボした観光施設としての公園整備をしてはどうか。
		(3) 日本遺産「古代日本の「西の都」」が候補地域へと格下げとなったが、その原因を究明したのか。
	3 こども誰でも通園制度について	(1) 令和8年度から実施されることになっているが新制度の内容や現在の取り組み状況は。
		(2) 市として独自の取り組みはあるのか。
	4 物価高対策について市はどの様な取り組みをしているか	(1) 各部各課の取り組みについて説明を求める。